経過的長期給付調整積立金　管理及び運用実績の状況

地方公務員共済組合連合会（令和8年度第2四半期）

地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和8年度第2四半期　運用実績（概要）



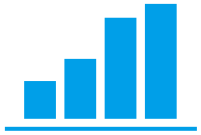
運用利回り

▲2．02％
（時間加重収益率・運用手数料等控除前）



運用収入額

▲4，467億円
（総合収益額・運用手数料等控除前）



運用資産残高

（令和8年9月末時点）

21兆6，346億円
（時価）

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
運用収入額は、各期末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注）上記数値は速報値のため、年度末の運用報告書等において、変更になる場合があります（以下のページについても同様です）。

令和8年度第2四半期　市場環境①

【各市場の動き（令和８年７月～９月）】

国内債券：１０年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。財政拡張に対する警戒感や、日本銀行による利上げが加速するとの思惑から、長期金利は上昇しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。前期好調であったＡＩ関連銘柄が反落する一方、その他の業績が堅調な銘柄が下支えし、株価（ＴＯＰＩＸ）は上昇しました。

外国債券：米国１０年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。底堅い景気動向や原油価格上昇に伴うインフレ懸念が強まる中、追加利上げ観測が高まり長期金利は上昇しました。

外国株式：外国株式は下落しました。ＡＩ関連投資の持続性に対する警戒感や、長期金利上昇が重しとなり、上値の重い展開となりました。為替レートが円高に推移した影響もあり、ベンチマーク収益率はマイナスとなりました。

外国為替：ドル円は、日米当局による円安牽制が強まる中、円高ドル安が進みました。ユーロ円は、フランスを中心とした財政懸念や、エネルギー価格上昇による欧州経済の先行き不透明感から、大きく円高ユーロ安が進みました。

【ベンチマーク収益率】

	R8年7月～R8年9月
国内債券 ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合	▲1.85%
国内株式 ＴＯＰＩＸ（配当込み）	3.79%
外国債券 ＦＴＳＥ世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲6.65%
外国株式 ＭＳＣＩ　ＡＣＷＩ （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	▲1.91%

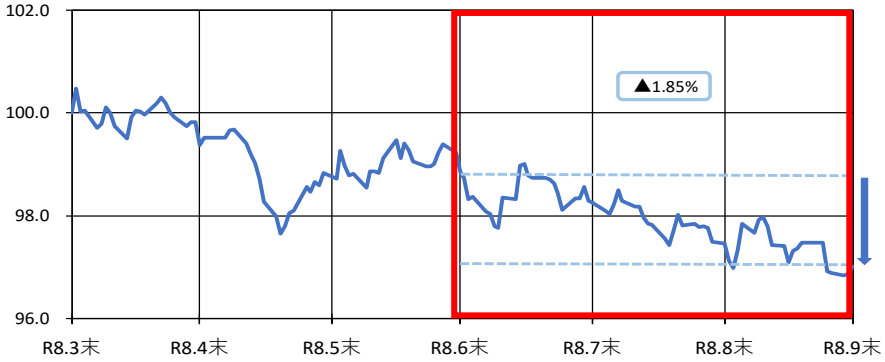
【参考指標】

			R8年6月末	R8年7月末	R8年8月末	R8年9月末
国内債券	（１０年国債利回り）	（%）	2.68	2.81	2.96	3.07
国内株式	（ＴＯＰＩＸ配当なし）	（ポイント）	3,994.76	4,003.30	4,156.29	4,108.65
	（日経平均株価）	（円）	70,062.32	64,362.02	66,311.93	66,753.72
外国債券	（米国１０年国債利回り）	（%）	4.47	4.73	4.75	5.28
	（ドイツ１０年国債利回り）	（%）	2.86	3.21	3.32	3.59
外国株式	（ＮＹダウ）	（ドル）	52,319.20	52,485.03	53,185.90	50,906.05
	（ドイツＤＡＸ）	（ポイント）	24,995.81	25,629.24	26,258.11	25,199.19
外国為替	（ドル／円）	（円）	162.53	159.23	159.70	157.14
	（ユーロ／円）	（円）	185.82	183.20	185.50	178.48

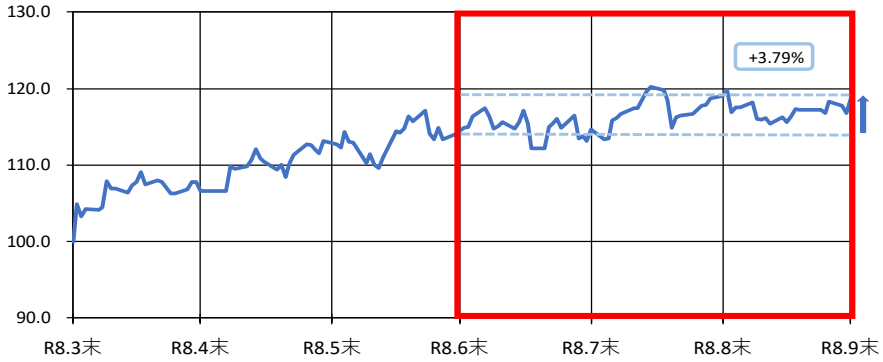
令和8年度第2四半期　市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

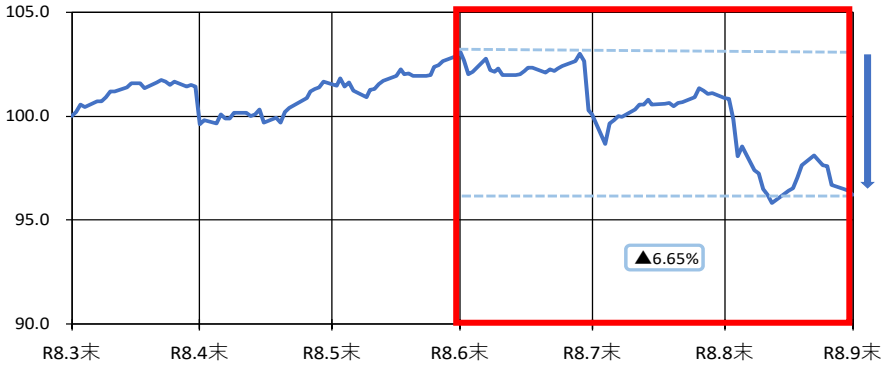
【国内債券】　（令和８年３月末＝１００）



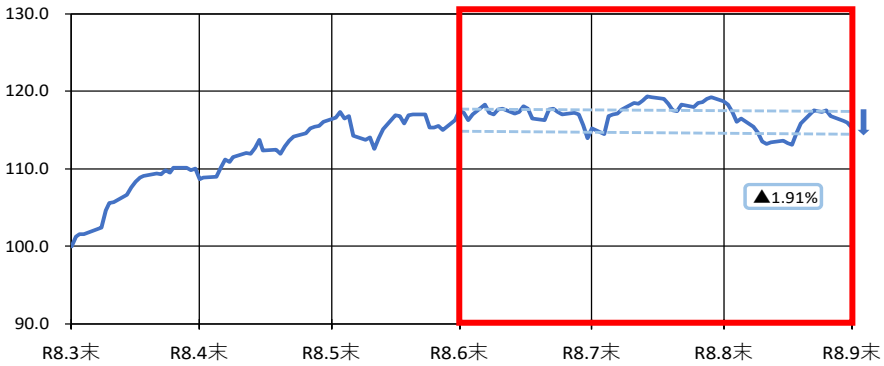
【国内株式】　（令和８年３月末＝１００）



【外国債券】　（令和８年３月末＝１００）

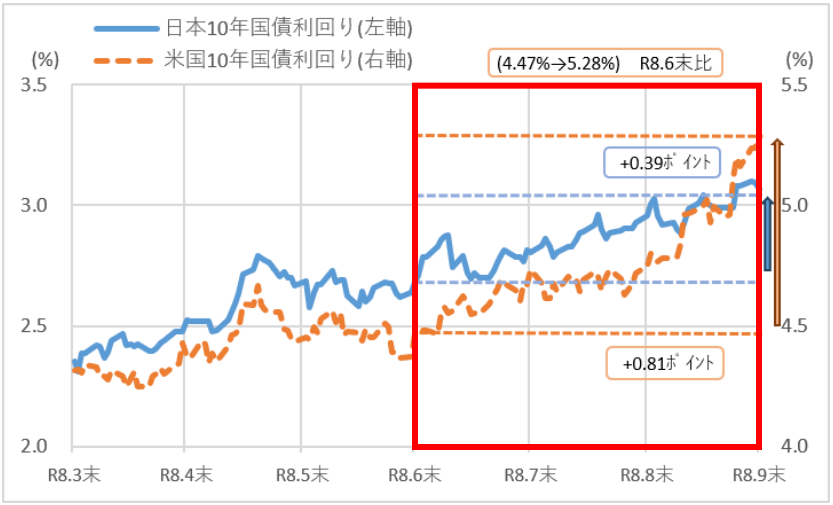


【外国株式】　（令和８年３月末＝１００）

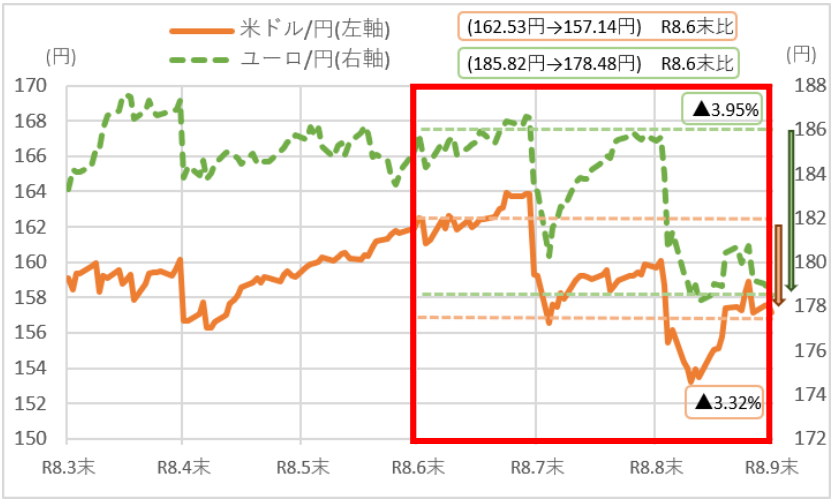


令和8年度第2四半期　市場環境③

参考指標の推移









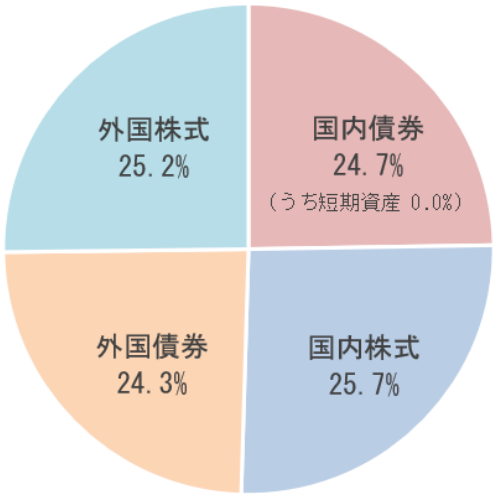
令和8年度第2四半期　資産構成割合

（単位：%）

	令和７年度末	令和８年度				基本ポートフォリオ
		第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	25.0	24.5	24.7	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	24.8	25.2	25.7	—	—	25.0
外国債券	25.2	24.9	24.3	—	—	25.0
外国株式	24.9	25.5	25.2	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

（注1）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。
（注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注3）団体生存保険については、国内債券に含めています。
（注4）令和8年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.0%（上限5%）です。

第2四半期末　運用資産別の構成割合



令和8年度第2四半期　運用利回り

〇令和8年度第2四半期の時間加重収益率は、外国債券等の下落により▲2．02%となりました。

（単位：%）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
時間加重収益率	8．99	▲2．02	―	―	6．79
国内債券	▲1．15	▲1．77	―	―	▲2．89
うち短期資産	(0．00)	(0．00)	―	―	(0．00)
国内株式	17．03	2．30	―	―	19．72
外国債券	3．19	▲6．56	―	―	▲3．59
外国株式	17．40	▲2．03	―	―	15．01

（単位：%）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	8．87	▲2．00	―	―	6．63

（単位：%）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率（簿価）	4．34	2．58	―	―	6．90

（注1）各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。
（注2）時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
（注3）実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。
（注4）オルタナティブ資産全体の時間加重収益率は、0．00%です。

令和8年度第2四半期　運用収入額

〇令和8年度第2四半期の総合収益額（時価）は、▲4，467億円となりました。

（単位：億円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額（時価）	18，284	▲4，467	—	—	13，817
国内債券	▲594	▲963	—	—	▲1，558
うち短期資産	(0)	(0)	—	—	(0)
国内株式	8，510	1，273	—	—	9，783
外国債券	1，682	▲3，653	—	—	▲1，971
外国株式	8，686	▲1，123	—	—	7，563

（単位：億円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額（簿価）	6，975	4，272	—	—	11，247

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料等控除前のものです。
（注2）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注3）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。
（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和8年度第2四半期　資産額

〇令和8年度第2四半期の運用資産額（時価）は、21兆6，346億円となりました。

（単位：億円）

	令和７年度末			令和８年度											
				第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	55,716	50,984	▲4,732	59,113	54,113	▲4,999	59,276	53,530	▲5,746	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	31,639	50,607	18,969	31,751	55,742	23,991	32,499	55,670	23,171	—	—	—	—	—	—
外国債券	47,380	51,320	3,940	49,839	55,022	5,183	51,778	52,648	870	—	—	—	—	—	—
外国株式	23,586	50,805	27,218	23,078	56,310	33,232	23,725	54,497	30,772	—	—	—	—	—	—
合計	158,321	203,716	45,394	163,781	221,187	57,407	167,279	216,346	49,067	—	—	—	—	—	—

（注1）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注2）団体生存保険については、国内債券に含めています。

（参考）運用実績の推移

被用者年金一元化以降の総合収益額と運用利回り



単位：億円

	H27年度（下半期）	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度（4月～9月）	一元化以降
総合収益額（右軸）	41	5,909	7,910	1,231	▲5,963	27,529	7,164	2,150	33,036	978	30,368	13,817	124,168
運用利回り（左軸）	0.04%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	22.07%	0.54%	16.77%	6.63%	7.44%

（注1）総合収益額は、運用手数料等控除後のものです。
（注2）運用利回りは、修正総合収益率（運用手数料等控除後）です。
（注3）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。
（注4）令和8年度の総合収益額及び運用利回りは、第2四半期までの収益額及び期間率です。

用語解説（50音順）

○ 経過的長期給付調整積立金
　地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
組合等において、経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。

○ 時間加重収益率
　運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。
このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率
　売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。

○ 修正総合収益率
　実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
　算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）修正総合収益率 ={売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 − 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 − 前期末評価損益）} ／（元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）

○ 総合収益額
　実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
（計算式） 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 − 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 − 前期末評価損益）

○ ベンチマーク
　ベンチマークとは運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

○ ベンチマーク収益率
　ベンチマークの騰落率のことをいいます。